



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社キングジム
コード番号 7962

上場取引所 東

URL <https://www.kingjim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 美代子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 兼 CFO (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883

定時株主総会開催予定日 2025年9月18日 配当支払開始予定日 2025年9月19日

有価証券報告書提出予定日 2025年9月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年6月21日~2025年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	39,639	0.2	537	—	836	541.9	424	—
2024年6月期	39,553	0.4	△241	—	130	△79.6	△318	—

(注) 包括利益 2025年6月期 116百万円(△54.3%) 2024年6月期 255百万円(△78.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	15.12	15.05	1.8	2.4	1.4
2024年6月期	△11.16	—	△1.3	0.4	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	35,513	24,052	67.5	852.06
2024年6月期	35,025	24,301	69.1	861.90

(参考) 自己資本 2025年6月期 23,965百万円 2024年6月期 24,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	1,468	△825	175	6,399
2024年6月期	1,047	△444	△1,071	5,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	396	—	1.6
2025年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	393	92.6	1.6
2026年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		39.4	

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年6月21日~2026年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,300	4.2	260	—	400	121.0	260	—	9.24	
通期	42,000	6.0	1,500	179.0	1,600	91.3	1,000	135.3	35.55	

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	31,459,692株	2024年6月期	31,459,692株
② 期末自己株式数	2025年6月期	3,333,516株	2024年6月期	3,365,785株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	28,113,209株	2024年6月期	28,513,444株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年6月21日~2025年6月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	24,219	△0.0	301	—	1,054	—	821	—
2024年6月期	24,222	1.7	△491	—	△272	—	△369	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	29.21		29.09					
2024年6月期	△12.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年6月期	28,914		19,161		66.0	678.19		
2024年6月期	28,066		18,787		66.6	665.63		

(参考) 自己資本 2025年6月期 19,074百万円 2024年6月期 18,700百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明動画を後日当社ウェブサイトにて配信する予定です。
 決算補足説明資料 <https://www.kingjim.co.jp/ir/library/tansin.html>
 決算説明動画 <https://www.kingjim.co.jp/ir/event/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の増加や賃上げの一方で、物価上昇や為替変動、米国の新政権発足に伴う関税の引き上げ方針を発端とする世界経済の悪化が懸念され、先行きが依然として不透明な状況にあります。当社がおかれている環境は、国内市場における生産年齢人口の減少やフレキシブルな労働環境、業務の効率化といった働き方の変化に大きな影響を受けております。

このような状況のもと、「社会の変化の波をチャンスと捉え新たな成長へ」をテーマに掲げ、第11次中期経営計画（2025年6月期から2027年6月期）の目標達成に向けた取り組みを実行し、既存ビジネスを強化しながら、「サービス事業への展開」「ライフスタイル分野の拡大」「海外事業の強化」の3つの骨太の方針を遂行してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、ライフスタイル用品事業の伸長により、売上高は396億3,950万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。利益面では、売上総利益率の改善（前連結会計年度比1.3ポイント増）、販売費及び一般管理費率の改善（前連結会計年度比0.7ポイント減）により、営業利益5億3,771万円（前連結会計年度は2億4,188万円の損失）、経常利益8億3,624万円（前連結会計年度比541.9%増）となりました。また、特別利益として政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益、特別損失としてラチュナ事業に係るのれんの減損損失等があり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億2,494万円（前連結会計年度は3億1,806万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「インテリアライフスタイル事業」を「ライフスタイル用品事業」に名称変更いたしました。これに伴い、経営管理区分を見直し、従来「文具事務用品事業」に含めていた当社の連結子会社であるウインセス㈱は、「ライフスタイル用品事業」に区分を変更しております。

前連結会計年度との比較は、変更後の区分に基づいております。

① 文具事務用品事業

「テプラ」や防災用品等の売上増があったものの、ステーションナリーの売上減により、売上高は251億7,809万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善や、物流コスト削減プロジェクトなどによる販管費の減少により、営業利益3億8,266万円（前連結会計年度は4億6,758万円の損失）となりました。

各領域の主な内容は、以下のとおりであります。

ラベルライター「テプラ」では、「テプラ」PROシリーズで環境に配慮した再生材料を本体に初めて使用し、ユニバーサルデザインフォントを搭載した「テプラ」PRO SR-R560を発売いたしました。また、「テプラ」の働く現場での活用術をまとめた「#おねがいテプラ」の動画を公開し、テープの用途拡大を目的に販売パートナーと連携して販売促進を行いました。さらに、導入をご検討中の法人様に対して、実機をお試しいただける2週間のデモ機無料レンタルサービスを2025年6月より提供開始するとともに、日頃より「テプラ」を活用されている企業に取材して作成した「テプラ活用導入事例集」により新たな需要の掘り起こしを図りました。

生活環境用品では、世の中の防災・防犯に対する意識の高まりを受けて、書棚や引き出しに収納可能で個人で管理しやすい「災害対策セット」や、防災対策としても使用できる防犯ブザー付きポータブルライト「ポタラ」を幅広い売り場で展開し、防災・防犯対策用品の売上が大きく伸長いたしました。また、地球温暖化によって職場における熱中症が年々増加していることが深刻な問題となっていることを受けて、排気が熱くなく、持ち運びに便利なコンパクトサイズのスポットクーラー「排気が熱くないポータブルスポットクーラー」を発売いたしました。労働環境を改善する新製品を通して、新しい市場の開拓を目指します。

ステーションナリーでは、「やわらからせんリング」でリーフの差し替えや追加ができるリングノート「ラセーノ」を発売いたしました。また、一般的なA4ファイルの半分の横幅でスリムに使えるファイルシリーズ「HOSSO（ホッソ）」を発売いたしました。近年、コスパ・タイプに続いて注目されているスペパ（スペースパフォーマンス）を重視する方に向けて展開しております。

2025年6月には、常日頃キングジムの応援してくださっているファンの皆様と直接お会いするイベント「キングジムファンミーティング2025」を開催いたしました。商品の開発秘話やキングジムクイズ、ワークショップなどを通じて当社についてより深く知っていただくとともに、当社商品についてのご意見を伺うことができました。また、同月にはファンとのコミュニケーション強化ならびに新たな顧客層との接点創出、ブランド価値の向上を目的として、文具女子博に出店いたしました。

EC事業では、自社ECサイトやECモールに出店している複数のEC店舗を運営しております。自社ECサイトでは、セールの実施や新商品の予約受注に加え、防災用品の需要増やSNSで話題となった商品の販売増などにより売上が伸長しました。「Latuna(ラチュナ)」では、まな板やダイニングマットなどの新規商材が好調に推移した一方で、各モールにおける価格競争により既存商材の売上が低下しました。

海外事業では、世界的に経済が先行き不透明な状況で推移する中、当社の海外向け輸出は増加したものの、一部の海外拠点における売上が苦戦している状況にあります。第11次中期経営計画では、海外事業戦略の最重要地域として、中国、および、ベトナムを中心としたASEAN諸国を挙げております。中国では、働く20代~40代女性をメインターゲットとした中国オリジナルブランド「可麗塔(クリータ)」シリーズやステーションナリーブランド「HITOTOKI」の販売が好調に推移しています。また、中国のファッショントレンドを取り入れた「PREPPY STYLE」シリーズは、流行のスタイルを提案していることが話題を集めております。ベトナムでは、BtoB流通チャネルの開拓が進展しており、「テプラ」の売上や、自社工場であるKINGJIM(VIETNAM)Co.,Ltd.で生産された事務用ファイルが大きく伸長しています。アメリカでは、日本でも多くの方にご利用いただいている、テキスト入力に特化したデジタルメモ「ポメラ」の現地向けモデル「DM250US」が順調に販売を伸ばしています。韓国では、新規販売パートナーとの取引開始により、「HITOTOKI」を始め当社製品の認知が拡大しております。

(注)「可麗塔(クリータ)」には中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

② ライフスタイル用品事業

ライフオンプロダクツ(株)と(株)アスカ商会の売上が好調に推移し、(株)ラドンナの売上が前連結会計年度を大きく上回ったこともあり、売上高は144億6,140万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。利益面では、円安や原材料価格高騰などによる売上総利益率の低下、および(株)ぼん家具の販管費が大きく増加したため、営業利益は1億3,137万円(前連結会計年度比32.3%減)となりました。

各子会社の主な内容は、以下のとおりであります。

(株)ぼん家具は、上期はAmazonでの売上が牽引し、おままごとキッチンや注力カテゴリである照明が売上に貢献したことで好調に推移しましたが、上昇するコストを販売価格に転嫁したことや、市場環境の変化により、主力商材の一部が苦戦したことなどで売上が落ち込み、減収となりました。一方で、グループシナジーを活かしてPT.KINGJIM INDONESIAで生産された木製マルチラックなどの販売を開始し、好調に推移しております。利益面についても、廃番商品の廉価販売による利益率の低下や在庫保管料・広告費の拡大により減益となりました。

ライフオンプロダクツ(株)は、3月に夏物商材の販売を開始し順調に推移しています。特に「お弁当用クールファン」は梅雨時期の需要にマッチした商材で、TV・雑誌の露出が急増したことも好調要因のひとつでした。利益面では、依然として円安の影響はあるものの、積極的な新製品投入により売上も大きく増加したことで増益となりました。

(株)ラドンナは、上期は主力のキッチン雑貨でコロナ特需の反動減を引きずり苦戦しました。その後、販路開拓が進んだ電子レンジ用調理器のヒットが牽引し、キッチン雑貨も復調傾向となり、主力ブランドである「Toffy」の新コレクション導入や期末に向け初回導入が進んだハンディファンでの加算により、売上はV字回復しています。一方で、売上不振時の影響が残り、金型償却費の増加および製品評価減の計上により、増益ながら回復途上の状況です。

(株)アスカ商会は、引き続きオフィス装飾関連を中心にグリーン類が関東や近畿で好調でした。また、観葉類も各地域で大幅に前年を上回り推移しています。商品別では、高品質でディテールにこだわった新しい取り組みの「premium collection」が売上加算に貢献しました。増収となったものの、利益面では円安の影響や販管費の増加により減益となりました。

ウインセス(株)は、エレクトロニクスを始め自動車産業などの牽引により、売上は前年を上回りました。主要市場である電子部品業界向け手袋は、数量、金額ともに前年を僅かに上回り、非製造業を中心に新規販売ルートの開拓も実施しました。全体として増収増益となり、今後は食品・医薬品業界向けなどクリーンルーム関連業界の深掘りを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億8,813万円増加し、355億1,316万円となりました。これは主に、のれん、投資有価証券が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億3,718万円増加し、114億6,087万円となりました。これは主に、長期借入金が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2億4,905万円減少し、240億5,228万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7億998万円増加し、63億9,945万円（前連結会計年度比 12.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億2,178万円増加し、14億6,898万円となりました。これは主に、法人税等の支払額3億6,688万円等があった一方、税金等調整前当期純利益8億2,056万円や減価償却費7億4,488万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億8,130万円増加し、8億2,595万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億4,695万円等があった一方、無形固定資産の取得による支出4億8,687万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億7,573万円（前連結会計年度は10億7,172万円の資金使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億3,780万円や配当金の支払額3億9,394万円等があった一方、短期借入金の純増額10億1,000万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	78.6	72.0	69.1	69.1	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.9	75.5	72.2	71.1	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	△3.5	37.0	5.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	455.0	△55.7	3.9	22.6	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、緩やかな景気回復が見られる一方で、米国の関税政策や物価高による個人消費による影響など不透明感が残ります。世界経済においても、同様に米国の関税政策や、中東、ウクライナ情勢といった地政学リスクなど経済の先行きに対する不透明感が見られます。当社を取り巻く事業環境では、企業のDX推進によるペーパーレス化や働き方の変化など社会の変化による影響を受けています。

そのような経済環境や事業環境のなか、当社グループは2027年6月期を最終年度とする第11次中期経営計画において、「社会の変化の波をチャンスと捉え新たな成長へ」をテーマに掲げております。このテーマのもと、既存ビジネスを強化しながら、「サービス事業への展開」「ライフスタイル分野の拡大」「海外事業の強化」の3つの骨太の方針を遂行してまいります。

文具事務用品事業においては、お客様と商品の特性に合った販売チャネル構築による販売戦略と、社会の変化に合わせ、働く現場と暮らしに寄り添う商品開発を進めます。海外では、マーケットインでの商品展開を進めてまいります。ライフスタイル用品事業では、グループ各社の成長戦略に沿った活動と、マネジメントコミッティを通じ、グループ各社の成長とグループシナジーを強化いたします。

次期におきましては、売上高 420億円（前連結会計年度比 6.0%増）、営業利益15億円（前連結会計年度比179.0%増）、経常利益16億円（前連結会計年度比91.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（前連結会計年度比135.3%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の基準を40%とし、安定配当することを目指します。

当期における期末配当につきましては、1株当たりの普通配当7円を、2025年9月18日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月20日)	当連結会計年度 (2025年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,081,388	6,831,528
受取手形	228,134	226,669
売掛金	5,109,797	5,159,478
商品及び製品	9,692,136	9,700,866
仕掛品	361,939	301,213
原材料及び貯蔵品	1,301,432	1,190,668
その他	581,215	653,503
貸倒引当金	△463	△484
流動資産合計	23,355,581	24,063,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,203,924	6,196,545
減価償却累計額	△4,208,512	△4,306,709
建物及び構築物(純額)	1,995,412	1,889,836
機械装置及び運搬具	3,594,239	3,517,938
減価償却累計額	△3,248,704	△3,221,779
機械装置及び運搬具(純額)	345,535	296,158
土地	1,570,022	1,570,022
建設仮勘定	51,955	56,104
その他	3,225,175	3,172,541
減価償却累計額	△2,896,175	△2,873,047
その他(純額)	329,000	299,493
有形固定資産合計	4,291,925	4,111,615
無形固定資産		
のれん	1,055,692	739,574
その他	801,511	1,084,655
無形固定資産合計	1,857,203	1,824,230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,116,368	2,977,800
退職給付に係る資産	1,787,241	1,866,257
繰延税金資産	146,151	183,265
その他	474,928	487,753
貸倒引当金	△4,367	△1,199
投資その他の資産合計	5,520,322	5,513,877
固定資産合計	11,669,451	11,449,723
資産合計	35,025,032	35,513,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月20日)	当連結会計年度 (2025年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,078	1,140,419
短期借入金	3,530,000	4,540,000
1年内返済予定の長期借入金	437,806	437,806
未払法人税等	269,430	254,476
未払金	808,057	759,464
契約負債	38,730	31,342
役員賞与引当金	11,387	6,222
株主優待引当金	—	37,532
その他	1,137,192	1,003,193
流動負債合計	7,133,682	8,210,456
固定負債		
長期借入金	1,738,288	1,300,482
繰延税金負債	913,146	948,343
退職給付に係る負債	500,213	515,723
資産除去債務	30,270	41,353
その他	408,088	444,518
固定負債合計	3,590,007	3,250,422
負債合計	10,723,690	11,460,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	1,718,919	1,717,975
利益剰余金	21,562,202	21,593,605
自己株式	△2,975,833	△2,947,298
株主資本合計	22,283,979	22,342,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165,269	1,085,534
繰延ヘッジ損益	2,677	921
為替換算調整勘定	555,801	420,742
退職給付に係る調整累計額	206,525	115,027
その他の包括利益累計額合計	1,930,274	1,622,226
新株予約権	87,088	87,088
純資産合計	24,301,342	24,052,288
負債純資産合計	35,025,032	35,513,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)	当連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)
売上高	39,553,069	39,639,500
売上原価	25,236,820	24,774,360
売上総利益	14,316,248	14,865,140
販売費及び一般管理費	14,558,131	14,327,425
営業利益又は営業損失(△)	△241,883	537,715
営業外収益		
受取利息	22,568	23,082
受取配当金	104,980	99,790
為替差益	141,766	8,844
受取賃貸料	149,337	150,251
受取補償金	—	47,104
その他	45,775	84,045
営業外収益合計	464,428	413,118
営業外費用		
支払利息	45,265	64,688
賃貸収入原価	44,067	45,431
その他	2,933	4,471
営業外費用合計	92,266	114,591
経常利益	130,278	836,242
特別利益		
固定資産売却益	137,905	69
投資有価証券売却益	—	103,087
特別利益合計	137,905	103,157
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	4,148	2,175
投資有価証券評価損	—	600
減損損失	172,125	116,057
特別退職金	49,868	—
特別損失合計	226,150	118,833
税金等調整前当期純利益	42,033	820,566
法人税、住民税及び事業税	314,883	340,534
法人税等調整額	44,612	50,158
過年度法人税等	605	4,928
法人税等合計	360,101	395,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△318,068	424,944
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△318,068	424,944

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)	当連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△318,068	424,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,731	△79,735
繰延ヘッジ損益	△2,502	△1,755
為替換算調整勘定	361,917	△135,059
退職給付に係る調整額	97,913	△91,498
その他の包括利益合計	574,060	△308,048
包括利益	255,992	116,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,992	116,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	1,718,670	22,279,949	△2,587,278	23,390,032	1,048,538	5,179
当期変動額							
剰余金の配当			△399,679		△399,679		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△318,068		△318,068		
自己株式の取得				△416,136	△416,136		
自己株式の処分		249		27,581	27,831		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						116,731	△2,502
当期変動額合計	—	249	△717,747	△388,554	△1,106,052	116,731	△2,502
当期末残高	1,978,690	1,718,919	21,562,202	△2,975,833	22,283,979	1,165,269	2,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	193,884	108,612	1,356,214	87,088	24,833,334
当期変動額					
剰余金の配当					△399,679
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△318,068
自己株式の取得					△416,136
自己株式の処分					27,831
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	361,917	97,913	574,060	—	574,060
当期変動額合計	361,917	97,913	574,060	—	△531,991
当期末残高	555,801	206,525	1,930,274	87,088	24,301,342

当連結会計年度(自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	1,718,919	21,562,202	△2,975,833	22,283,979	1,165,269	2,677
当期変動額							
剰余金の配当			△393,541		△393,541		
親会社株主に帰属する当期純利益			424,944		424,944		
自己株式の取得				△244	△244		
自己株式の処分		△944		28,778	27,834		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△79,735	△1,755
当期変動額合計	—	△944	31,403	28,534	58,993	△79,735	△1,755
当期末残高	1,978,690	1,717,975	21,593,605	△2,947,298	22,342,973	1,085,534	921

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	555,801	206,525	1,930,274	87,088	24,301,342
当期変動額					
剰余金の配当					△393,541
親会社株主に帰属する当期純利益					424,944
自己株式の取得					△244
自己株式の処分					27,834
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△135,059	△91,498	△308,048	—	△308,048
当期変動額合計	△135,059	△91,498	△308,048	—	△249,054
当期末残高	420,742	115,027	1,622,226	87,088	24,052,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)	当連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,033	820,566
減価償却費	655,669	744,881
減損損失	172,125	116,057
のれん償却額	240,560	200,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,310	△3,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,617	37,775
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△119,616	△197,999
受取利息及び受取配当金	△127,549	△122,873
支払利息	45,265	64,688
為替差損益(△は益)	△32,236	8,673
固定資産除却損	4,148	2,175
固定資産売却損益(△は益)	△137,898	△69
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△103,087
特別退職金	49,868	—
売上債権の増減額(△は増加)	△244,471	△59,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	584,109	129,288
その他の資産の増減額(△は増加)	146,668	△32,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△444,454	245,162
未収消費税等の増減額(△は増加)	84,516	△30,106
未払消費税等の増減額(△は減少)	138,110	△115,283
その他の負債の増減額(△は減少)	91,604	15,643
その他	133,982	57,841
小計	1,276,131	1,777,842
利息及び配当金の受取額	127,255	120,899
利息の支払額	△46,347	△62,876
法人税等の還付額	22,427	—
法人税等の支払額	△282,404	△366,883
特別退職金の支払額	△49,868	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,192	1,468,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)	当連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△247	△609
投資有価証券の売却による収入	—	146,959
有形固定資産の取得による支出	△425,662	△403,822
無形固定資産の取得による支出	△191,599	△486,874
有形固定資産の売却による収入	154,276	70
差入保証金の差入による支出	△15,093	△7,853
差入保証金の回収による収入	4,353	7,104
定期預金の預入による支出	△519,500	△468,258
定期預金の払戻による収入	594,504	432,020
その他	△45,674	△44,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,642	△825,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	340,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	△594,837	△437,806
自己株式の取得による支出	△416,136	△244
配当金の支払額	△399,794	△393,948
その他	△959	△2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,728	175,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	234,890	△108,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,286	709,989
現金及び現金同等物の期首残高	5,923,753	5,689,466
現金及び現金同等物の期末残高	5,689,466	6,399,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「ライフスタイル用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、PT.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、錦宮（上海）貿易有限公司、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.、錦宮（香港）有限公司およびその子会社である錦宮（深圳）商貿有限公司が展開し、電子製品（テブラ、デジタル文具他）、生活環境用品（防災用品等のオフィス・生活環境用品、ラチュナ商品他）、ステーションナリー（ファイル、スタイル文具他）等の製造・販売を行っております。

「ライフスタイル用品事業」は、主として、(株)ぼん家具、(株)ラドンナ、(株)アスカ商会、ウインセス(株)、ライフオンプロダクツ(株)が展開し、家具、キッチン雑貨、フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャルフラワー、生活家電、雑貨、ルームフレグランス等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年6月21日 至 2024年6月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,334,638	14,218,431	39,553,069	—	39,553,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,887	248,687	330,575	△330,575	—
計	25,416,526	14,467,119	39,883,645	△330,575	39,553,069
セグメント利益又は損失(△)	△467,580	194,051	△273,529	31,646	△241,883
セグメント資産	24,255,236	11,444,012	35,699,248	△674,215	35,025,032
その他の項目					
減価償却費	488,392	167,323	655,716	△46	655,669
のれんの償却額	76,210	164,349	240,560	—	240,560
減損損失	172,125	—	172,125	—	172,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	409,369	149,552	558,921	—	558,921

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 31,646千円および、セグメント資産の調整額 △674,215千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,178,093	14,461,407	39,639,500	—	39,639,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,565	312,610	411,176	△411,176	—
計	25,276,658	14,774,018	40,050,677	△411,176	39,639,500
セグメント利益	382,663	131,378	514,041	23,673	537,715
セグメント資産	24,438,390	11,973,345	36,411,736	△898,569	35,513,167
その他の項目					
減価償却費	544,757	200,170	744,928	△46	744,881
のれんの償却額	35,709	164,349	200,059	—	200,059
減損損失	116,057	—	116,057	—	116,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	670,321	197,692	868,013	—	868,013

(注) 1. セグメント利益の調整額 23,673千円および、セグメント資産の調整額 △898,569千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の「インテリアライフスタイル事業」を「ライフスタイル用品事業」に名称変更いたしました。これに伴い、経営管理区分を見直し、従来「文具事務用品事業」に含めていた当社の連結子会社であるウインセス㈱は、「ライフスタイル用品事業」に区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の名称および区分により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)

「文具事務用品事業」において、旧㈱エイチアイエム(ラチュナ事業)に係るのれんについて、今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益を下回る見込みとなったため172,125千円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)

「文具事務用品事業」において、旧㈱エイチアイエム(ラチュナ事業)に係るのれんについて、今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益を下回る見込みとなったため116,057千円の減損損失を計上いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)	当連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)
1株当たり純資産額	861.90円	852.06円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△11.16円	15.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	15.05円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)	当連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△318,068	424,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△318,068	424,944
期中平均株式数 (株)	28,513,444	28,113,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	116,294
(うち新株予約権)	(－)	(116,294)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。